

事務事業名	環境基本計画関係費										担当課	部課名	環境部環境総務課			
												新部課名				
予算科目コード	会計	01	款	03	項	01	目	01	細目	002	説明	01	課等の長	阿部 英一	電話	3311

1. 事業概要

事業開始年度	平成 21 年度	終了(予定)年度	未定 年度	事業の性質	義務的自治事務		
事業概要	環境基本計画について進行状況を管理するとともに、環境の現状についてまとめた、ふじさわ環境白書(年次報告書)の発行及び環境の保全等に関する施策について、総合的かつ計画的に推進するために必要な事項を調査審議する環境審議会の運営を行う。						
対象	1. 個人	市民				435,121	人
根拠法令等	法律等	環境基本法, 環境基本条例, 環境審議会規則					
事業実施内容	1.環境審議会の開催(第1回 11/12, 第2回 1/28付書面開催) 2.ふじさわ環境白書の発行 3.環境審議会委員の市民公募						
事業実施手法 (該当するもの全てにチェック)	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・指定管理 ( : ) <input type="checkbox"/> 補助金・負担金 ( : ) <input type="checkbox"/> その他 ( )						

2. 歳出支出済額及び財源内訳

歳出	R2年度 支出済額 492 千円	事業費節別内訳		
		費目	支出済額(千円)	主な事業内容
		報酬	344 千円	環境審議会委員報酬
		報償費	21 千円	公募委員選考委員会委員謝礼
		旅費	2 千円	事務連絡等
		需用費	90 千円	事務用品等
財源内訳	R2年度 支出済額 492 千円	事業費節別財源内訳		
		費目	支出済額(千円)	
		分担金・負担金		
		使用料・手数料		
		国庫支出金		
		県支出金		
その他 ( )				
一般財源	492 千円			

3. 事務事業に関わる職員数(任用形態別)

	令和2年度
常時勤務職員※	1.50人工
短時間勤務職員(再任用・任期)	0.00人工
合計	1.50人工
※再任用・任期付(フルタイム勤務)を含み,会計年度(フルタイム勤務)を除く	
会計年度任用職員(配置数)	0.50人

4. コスト分析

年度		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度			
コスト 支出	行政費用 A	3,295	5,314	5,150	17,701			
	(1)現金を伴う支出 (千円)	5,106	5,368	5,146	14,685			
	事業費(支出済額)	272	549	286	492			
	償還金利息	0	0	0	0			
	人件費合計(①+②+③)	4,834	4,819	4,860	14,193			
	①常時勤務職員等の給与等	4,610	4,584	4,571	12,275			
	②会計年度任用職員の報酬等	0	0	0	1,106			
	③退職金相当額	224	235	289	812			
	(2)現金を伴わない支出 (千円)	-1,811	-54	4	3,016			
	①減価償却費	0	0	0	0			
	②退職給与引当金繰入額	-1,811	-54	4	3,016			
	③不納欠損額	0	0	0	0			
④その他 ( )	0	0	0	0				
市民1人あたりの負担額 A/人口 (円)	7.71	427,501	12.38	429,317	11.89	433,060	40.68	435,121

成果実績	指標名	目標	-	単位	-	単位	-	単位	-	単位
		実績	-	単位	-	単位	-	単位	-	単位
	数値で表せない効果又は上記指標名の設定ができない理由		本事業は環境審議会の意見を踏まえ、ふじさわ環境白書を発行し、環境基本計画の進行状況を明らかにすることを目的にしており、成果指標を定めることは難しい。							
実績1単位あたりの総費用 A/実績 (円)		-		-		-		-		-

※1 事業費(支出済額)・・・令和元年度以前の事業費は、支出済額から非常勤報酬額(「②会計年度任用職員の報酬等」欄の数値)を除いた額

※2 常時勤務職員等の給与等・・・任用形態別の平均給与に人工数を乗じ算出

※3 会計年度任用職員の報酬等・・・令和元年度以前の数値は、非常勤職員報酬額を示すもの

※4 退職金相当額・・・年度内に発生した退職金総額を年度当初一般職員数で除し、事業に従事する一般職員数を乗じたもの

## 5. 事務事業を進めていく上での課題と課題解決の取組

(1) 令和2年度末時点の課題	ふじさわ環境白書について、取組実績の報告のみならず、環境を取り巻く社会情勢の変化に対応した内容を反映させること。
(2) 課題解決のための今後の取組	環境審議会等の意見を踏まえた適切な編集により、内容の充実を図る。

## 6. 事務事業の評価と今後の方針

評価	環境審議会等の意見を踏まえ、「2020年版ふじさわ環境白書(藤沢市環境基本計画令和元年度年次報告)」を適切に編集し発行した。	
今後の方針	事業の方向性	制度の見直し
	環境基本計画は環境基本条例の基本理念の実現を図るために定められた「環境の保全等に関する基本的な計画」であることから、計画の進行管理を行うにあたり、環境の現況や施策の状況を取りまとめたふじさわ環境白書は、大変重要と捉えており、市民ニーズの把握等にも有効と認識している。これらのことから、引き続き、環境審議会を含め、市民・事業者・行政等の協働と連携のもと本事業を推進する。 また、気候危機対策の強化に向けて、計画期間を前倒して「藤沢市環境基本計画」等の改定作業を進める。	

## 7. 事務事業の執行にあたって参照する業務記述書

業務記述書No.	具体的業務の名称	業務見直しの視点等			
		新たな委託(一部含む)の可能性	業務効率改善の可能性	リスク影響度Ⅰ	リスク影響度Ⅱ
13	環境基本計画の推進及び進行管理に関すること	無	無	3	3
16	環境審議会に関すること	無	無	1	

※リスク影響度Ⅰ・・・市民等外部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は対象者10%未満、レベル2は10%以上30%未満、レベル3は30%以上。

※リスク影響度Ⅱ・・・組織内部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は課内への影響、レベル2は部内への影響、レベル3は他部又は全庁への影響。

## 8. 部長確認欄

部名	環境部	氏名	福室 祐子	確認日	2021/8/6
----	-----	----	-------	-----	----------



成果実績	指標名	環境フェア来場者数	目標	4,000	単位	4,000	単位	4,000	単位	-	単位	-
			実績	4,061	単位	3,720	単位	3,792	単位	136	単位	-
	数値で表せない効果又は上記指標名の設定ができない理由		令和2年度については、来場者の密集を避けることを目的に従来の環境フェアを中止し、代替として開催した環境パネル展でのアンケート回答者数計上のため目標は定めていない。									
実績1単位あたりの総費用 A/実績 (円)		7,432.41		11,522.04		10,369.73		158,632.35				

※1 事業費(支出済額)・・・令和元年度以前の事業費は、支出済額から非常勤報酬額(「②会計年度任用職員の報酬等」欄の数値)を除いた額  
 ※2 常時勤務職員等の給与等・・・任用形態別の平均給与に人工数を乗じ算出  
 ※3 会計年度任用職員の報酬等・・・令和元年度以前の数値は、非常勤職員報酬額を示すもの  
 ※4 退職金相当額・・・年度内に発生した退職金総額を年度当初一般職員数で除し、事業に従事する一般職員数を乗じたもの

### 5. 事務事業を進めていく上での課題と課題解決の取組

(1) 令和2年度末時点の課題	令和2年度については、新型コロナウイルス感染症対策により、従来の環境フェアは中止し、代替として環境パネル展を開催した。来場者の密集を避ける目的で展示形式で開催したため、アンケート回答者数は伸び悩んだ。社会情勢次第であるが、引き続き、環境啓発イベントへの参加団体・来場者を増加させる取組を行う必要がある。
(2) 課題解決のための今後の取組	社会環境や市民ニーズを踏まえて、各イベントの見直しを図るとともに、環境ポータルサイト「ふじさわエコ日和」や「広報ふじさわ」等で周知を行う。

### 6. 事務事業の評価と今後の方針

評価	新型コロナウイルス感染症対策の観点から、環境フェア及びCOOL CHOICE普及啓発事業など、従来のイベント形式での事業実施が困難であったが、代替事業の実施など、対面形式以外の方法による環境啓発活動を通じて、一定の効果が得られたものと考えている。	
今後の方針	事業の方向性	現状維持
本事業が温室効果ガスの排出量削減にどの程度の効果を及ぼすのか数値的に示すことは容易ではないが、環境意識の向上に効果的な事業と捉えており、市民ニーズ等を踏まえ、適切な見直しを図るとともに、引き続き、市民・事業者・行政等の協働と連携のもと、環境啓発イベントを実施する。さらに、2021年2月に「藤沢市気候非常事態宣言」を表明し、その柱の一つである「2050年ゼロカーボン」の周知、啓発についても強化を図る。 また、本市の環境情報発信の軸である環境ポータルサイト「ふじさわエコ日和」において、モバイル対応化を図るなど、誰もが活用しやすい運用に努め、環境の保全及び創造を推進する。		

### 7. 事務事業の執行にあたって参照する業務記述書

業務記述書No.	具体的業務の名称	業務見直しの視点等			
		新たな委託(一部含む)の可能性	業務効率改善の可能性	リスク影響度Ⅰ	リスク影響度Ⅱ
52	環境フェアに関すること	有	有	1	
53	環境ポータルサイト運営管理に関すること	無	有	2	
54	エコワットの貸出に関すること	有	有	1	1
55	エコライフハンドブック概要版の作成・配布に関すること	有	有	2	1
56	エコライフアドバイザー派遣事業に関すること	有	有	1	

※リスク影響度Ⅰ・・・市民等外部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は対象者10%未満、レベル2は10%以上30%未満、レベル3は30%以上。  
 ※リスク影響度Ⅱ・・・組織内部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は課内への影響、レベル2は部内への影響、レベル3は他部又は全庁への影響。

### 8. 部長確認欄

部名	環境部	氏名	福室 祐子	確認日	2021/8/6
----	-----	----	-------	-----	----------

事務事業名	河川ごみ除去対策事業費										担当課	部課名	環境部環境総務課			
												新部課名				
予算科目コード	会計	01	款	03	項	01	目	03	細目	001	説明	01	課等の長	阿部 英一	電話	内3312

1. 事業概要

事業開始年度	昭和 59 年度	終了(予定)年度	未定 年度	事業の性質	任意自治事務		
事業概要	海岸へ流出する河川ごみを除去するため、境川(昭和59年)に除塵機を設置し、河川の浮遊ごみ除去を行っている。						
対象	1. 個人	市民				435,121	人
根拠法令等							
事業実施内容	境川除塵機のごみ収集(可燃物:770kg, 不燃物:700kg)						
事業実施手法 (該当するもの全てにチェック)	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・指定管理 (委託先 : (株)出羽商会 ) (委託等内容 : 境川除塵機ごみ収集 ) <input type="checkbox"/> 補助金・負担金 ( : ) <input type="checkbox"/> その他 ( )						

2. 歳出支出済額及び財源内訳

歳出	R2年度 支出済額 1,060 千円	事業費節別内訳		
		費目	支出済額 (千円)	主な事業内容
		需用費	212 千円	除塵機修繕費, 除塵機電気代
		役務費	71 千円	除塵機点検手数料
財源内訳	R2年度 支出済額 1,060 千円	事業費節別財源内訳		
		費目	支出済額 (千円)	
		分担金・負担金		
		使用料・手数料		
		国庫支出金		
		県支出金		
その他 ( )				
一般財源	1,060 千円			

3. 事務事業に関わる職員数(任用形態別)

	令和2年度
常時勤務職員※	0.40人工
短時間勤務職員(再任用・任期)	0.00人工
合計	0.40人工
※再任用・任期付(フルタイム勤務)を含み,会計年度(フルタイム勤務)を除く	
会計年度任用職員(配置数)	0.00人

4. コスト分析

年度		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度			
コスト 支出	行政費用 A	6,779	5,815	5,019	4,548			
	(1)現金を伴う支出 (千円)	6,905	6,170	5,016	4,549			
	事業費(支出済額)	2,071	2,315	1,129	1,060			
	償還金利息	0	0	0	0			
	人件費合計(①+②+③)	4,834	3,855	3,887	3,489			
	①常時勤務職員等の給与等	4,610	3,667	3,656	3,273			
	②会計年度任用職員の報酬等	0	0	0	0			
	③退職金相当額	224	188	231	216			
	(2)現金を伴わない支出 (千円)	-126	-355	3	-1			
	①減価償却費	0	0	0	0			
	②退職給与引当金繰入額	-126	-355	3	-1			
	③不納欠損額	0	0	0	0			
④その他 ( )	0	0	0	0				
市民1人あたりの負担額 A/人口 (円)	15.86	427,501	13.54	429,317	11.59	433,060	10.45	435,121

成果実績	指標名	ごみ収集量	目標	3,000	単位	kg	1,540	単位	kg	5,520	単位	kg	3,670	単位	kg
			実績	1,540	単位	kg	5,520	単位	kg	3,670	単位	kg	1,470	単位	kg
	数値で表せない効果又は上記指標名の設定ができない理由														
実績1単位あたりの総費用 A/実績 (円)			4,401.95	1,053.44	1,367.57	3,093.88									

※1 事業費(支出済額)・・・令和元年度以前の事業費は、支出済額から非常勤報酬額(「②会計年度任用職員の報酬等」欄の数値)を除いた額

※2 常時勤務職員等の給与等・・・任用形態別の平均給与に人工数を乗じ算出

※3 会計年度任用職員の報酬等・・・令和元年度以前の数値は、非常勤職員報酬額を示すもの

※4 退職金相当額・・・年度内に発生した退職金総額を年度当初一般職員数で除し、事業に従事する一般職員数を乗じたもの

### 5. 事務事業を進めていく上での課題と課題解決の取組

(1) 令和2年度末時点の課題	除塵機ごみ分析調査では、収集したごみの中で草・木・枝の自然物が約85%を占めているため、今後の事業のあり方を検討していく必要がある。除塵機の特性上、マイクロプラスチックごみについては回収ができない。
(2) 課題解決のための今後の取組	設置当初と比較し、河川美化の推進が図られたこと、耐用年数を超え修繕費が増加傾向にあること、海岸での清掃における機械力が向上したことなどを踏まえ、今後の事業のあり方について神奈川県とともに検討していく。

### 6. 事務事業の評価と今後の方針

評価	境川除塵機で収集したごみについては、草・木・枝などの自然物が多く、人工ごみは少なかった。海岸での清掃における機械力が向上したこともあり、河川・海岸での美化が図られた。	
今後の方針	事業の方向性	現状維持
	境川除塵機については、予防保全の考え方に基づき、定期的な点検と修繕を行って機械の延命化を図っていくが、神奈川県が取り組んでいる草刈りの時期にあわせた地域住民との清掃活動等での代替の可能性を探るなど、今後の事業のあり方について神奈川県とともに検討を行っていく。	

### 7. 事務事業の執行にあたって参照する業務記述書

業務記述書No.	具体的業務の名称	業務見直しの視点等			
		新たな委託(一部含む)の可能性	業務効率改善の可能性	リスク影響度Ⅰ	リスク影響度Ⅱ
34	除じん機の維持管理	有	有	3	3

※リスク影響度Ⅰ・・・市民等外部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は対象者10%未満, レベル2は10%以上30%未満, レベル3は30%以上。

※リスク影響度Ⅱ・・・組織内部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は課内への影響, レベル2は部内への影響, レベル3は他部又は全庁への影響。

### 8. 部長確認欄

部名	環境部	氏名	福室 祐子	確認日	2021/8/6
----	-----	----	-------	-----	----------

事務事業名	海岸美化関係費										担当課	部課名	環境部環境総務課			
												新部課名				
予算科目コード	会計	01	款	03	項	01	目	03	細目	002	説明	01	課等の長	阿部 英一	電話	内3312

1. 事業概要

事業開始年度	昭和 50 年度	終了(予定)年度	未定 年度	事業の性質	任意自治事務		
事業概要	海岸清掃を一元化するため、県・関係市・企業等により設立された公益財団法人かながわ海岸美化財団へ藤沢市分負担金を支払い、定期的な海岸清掃及びゴミゼロクリーンキャンペーン等を行う。						
対象	1. 個人	市民					435,121 人
根拠法令等							
事業実施内容	ゴミゼロクリーンキャンペーン(新型コロナウイルス感染拡大防止のため中止) キュンとするビーチクリーン(新型コロナウイルス感染拡大防止のため中止) 江の島島内人力清掃(年間208日実施。ごみ収集量33,165kg) 片瀬東浜・西浜追加清掃(10月から3月末まで24日実施。ごみ収集量9,600kg) (公財)かながわ海岸美化財団への清掃負担金支出(負担金33,437千円。ごみ収集量448,530kg)						
事業実施手法 (該当するもの全てにチェック)	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・指定管理 (委託先 : (株)フジカッター ) (委託等内容 : 江の島島内人力清掃, 片瀬東浜・西浜追加清掃 ) <input checked="" type="checkbox"/> 補助金・負担金 (負担金 : (公財)かながわ海岸美化財団負担金 ) <input type="checkbox"/> その他 ( )						

2. 歳出支出済額及び財源内訳

歳出	R2年度 支出済額 52,495 千円	事業費節別内訳		
		費目	支出済額 (千円)	主な事業内容
		役務費	331 千円	弁天橋喫煙所灰皿清掃, 屑籠設置・撤去手数料
		委託料	18,727 千円	清掃委託料(江の島島内, 片瀬東浜・西浜, 夏季海岸屑籠)
財源内訳	R2年度 支出済額 52,495 千円	事業費節別財源内訳		
		費目	支出済額 (千円)	
		分担金・負担金		
		使用料・手数料		
		国庫支出金		
		県支出金	22,753 千円	
その他 ( )				
一般財源	29,742 千円			

3. 事務事業に関わる職員数(任用形態別)

	令和2年度
常時勤務職員※	0.40人工
短時間勤務職員(再任用・任期)	0.00人工
合計	0.40人工
※再任用・任期付(フルタイム勤務)を含み,会計年度(フルタイム勤務)を除く	
会計年度任用職員(配置数)	0.00人

4. コスト分析

年度		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度			
コスト 支出	行政費用 A	40,782	43,158	46,284	55,378			
	(1)現金を伴う支出 (千円)	40,908	43,212	45,977	55,984			
	事業費(支出済額)	36,074	38,393	40,145	52,495			
	償還金利息	0	0	0	0			
	人件費合計(①+②+③)	4,834	4,819	5,832	3,489			
	①常時勤務職員等の給与等	4,610	4,584	5,485	3,273			
	②会計年度任用職員の報酬等	0	0	0	0			
	③退職金相当額	224	235	347	216			
	(2)現金を伴わない支出 (千円)	-126	-54	307	-606			
	①減価償却費	0	0	0	0			
	②退職給与引当金繰入額	-126	-54	307	-606			
	③不納欠損額	0	0	0	0			
	④その他 ( )	0	0	0	0			
市民1人あたりの負担額 A/人口 (円)	95.40	427,501	100.53	429,317	106.88	433,060	127.27	435,121

成果実績	指標名	ゴミゼロクリーンキャンペーンの参加人数	目標	5,500	単位	5,500	単位	5,500	単位	-	単位
			実績	5,325	単位	5,460	単位	4,778	単位	-	単位
	数値で表せない効果又は上記指標名の設定ができない理由		令和2年度ゴミゼロクリーンキャンペーンが新型コロナウイルス感染拡大防止のため中止となったため。								
実績1単位あたりの総費用 A/実績 (円)		7,658.59		7,904.40		9,686.90		-			

※1 事業費(支出済額)・・・令和元年度以前の事業費は、支出済額から非常勤報酬額(「②会計年度任用職員の報酬等」欄の数値)を除いた額

※2 常時勤務職員等の給与等・・・任用形態別の平均給与に人工数を乗じ算出

※3 会計年度任用職員の報酬等・・・令和元年度以前の数値は、非常勤職員報酬額を示すもの

※4 退職金相当額・・・年度内に発生した退職金総額を年度当初一般職員数で除し、事業に従事する一般職員数を乗じたもの

## 5. 事務事業を進めていく上での課題と課題解決の取組

(1) 令和2年度末時点の課題	神奈川県からの海岸漂着物対策事業費補助金の減額。マイクロプラスチックをはじめとしたプラごみ問題に対する対応策の構築と海岸ごみ箱の在り方について。
(2) 課題解決のための今後の取組	本来の海岸管理者である神奈川県に対し、海岸清掃の拡充と補助金の補助率を10/10に戻すよう要請を行っていく。「かながわプラごみゼロ宣言」を発表した神奈川県や関係機関等と積極的な意見交換を行い、プラごみや海岸ごみ箱などの課題解決方法を模索していく。

## 6. 事務事業の評価と今後の方針

評価	海岸ごみ箱の在り方について、神奈川県やかながわ海岸美化財団との協議を重ねた結果、令和3年度末でボランティア専用ごみ箱として運用終了し、撤去する方向で関係各所と調整を図ることとした。	
今後の方針	事業の方向性	現状維持
	令和3年度に延期となった東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会に向け、また、それ以降も誰もが安心・安全に過ごすことのできる海岸にするため、砂浜に散乱するクギやガラスなどの危険物の除去だけでなく、海岸施設の落書き消去も含め、海岸全体の美化を図っていく。 また、イベント等を活用したプラごみ対策の啓発を行うとともに、ボランティア専用ごみ箱の適正利用に向けて神奈川県や美化財団と連携して啓発を行っていく。	

## 7. 事務事業の執行にあたって参照する業務記述書

業務記述書No.	具体的業務の名称	業務見直しの視点等			
		新たな委託(一部含む)の可能性	業務効率改善の可能性	リスク影響度Ⅰ	リスク影響度Ⅱ
31	海岸清掃に関すること	有	有	3	3

※リスク影響度Ⅰ・・・市民等外部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は対象者10%未満、レベル2は10%以上30%未満、レベル3は30%以上。

※リスク影響度Ⅱ・・・組織内部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は課内への影響、レベル2は部内への影響、レベル3は他部又は全庁への影響。

## 8. 部長確認欄

部名	環境部	氏名	福室 祐子	確認日	2021/8/6
----	-----	----	-------	-----	----------

事務事業名	生活環境美化推進費										担当課	部課名	環境部環境総務課			
												新部課名				
予算科目コード	会計	01	款	03	項	01	目	03	細目	004	説明	01	課等の長	阿部 英一	電話	内3312

1. 事業概要

事業開始年度	平成 19 年度	終了(予定)年度	未定 年度	事業の性質	任意自治事務		
事業概要	「藤沢市きれいで住みよい環境づくり条例」に基づき、路上喫煙や空き缶等のポイ捨て、落書き、深夜花火等の迷惑行為を防止するための啓発・指導等を行う。						
対象	1. 個人	市民				435,121 人	
根拠法令等	条例(市)	藤沢市きれいで住みよい環境づくり条例					
事業実施内容	1.藤沢市きれいで住みよい環境づくり条例啓発キャンペーンの実施(11月25日) 2.路上喫煙禁止区域内での巡回指導(総指導啓発件数:2,345件) 3.市指定喫煙所の清掃等維持管理 4.夏期の海岸における深夜花火の巡回指導(7月31日～9月4日の毎週金曜・土曜日の夜間21～5時) 5.落書き対策(消去件数:211件)						
事業実施手法 (該当するもの全てにチェック)	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・指定管理 (委託先 : 江の島海水浴場組合, (有)工匠, (株)サンパール藤沢, (株)東幸 湘南営業所 ) (委託等内容 : 海岸巡回指導業務, 市指定喫煙所清掃等管理業務 ) <input type="checkbox"/> 補助金・負担金 ( : ) <input type="checkbox"/> その他 ( )						

2. 歳出支出済額及び財源内訳

歳出	R2年度 支出済額 3,184 千円	事業費節別内訳		
		費目	支出済額 (千円)	主な事業内容
		旅費	134 千円	巡回指導員通勤費・巡回指導員移動費
		需用費	725 千円	落書き消去物品, 路面シート・啓発看板等作成
財源内訳	R2年度 支出済額 3,184 千円	事業費節別財源内訳		
		費目	支出済額 (千円)	
		分担金・負担金		
		使用料・手数料		
		国庫支出金		
		県支出金		
		その他 ( )		
		一般財源	3,184 千円	

3. 事務事業に関わる職員数(任用形態別)

	令和2年度
常時勤務職員※	1.20人工
短時間勤務職員(再任用・任期)	0.00人工
合計	1.20人工
※再任用・任期付(フルタイム勤務)を含み,会計年度(フルタイム勤務)を除く	
会計年度任用職員(配置数)	8.00人

4. コスト分析

年度		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
コスト 支出	行政費用 A	42,305	38,226	29,973	36,412
	(1)現金を伴う支出 (千円)	41,122	38,442	32,372	36,417
	事業費(支出済額)	6,429	3,810	5,350	3,184
	償還金利子	0	0	0	0
	人件費合計(①+②+③)	34,693	34,632	27,022	33,233
	①常時勤務職員等の給与等	18,438	18,334	10,969	9,820
	②会計年度任用職員の報酬等	15,360	15,360	15,360	22,765
	③退職金相当額	895	938	693	649
	(2)現金を伴わない支出 (千円)	1,183	-216	-2,399	-5
	①減価償却費	0	0	0	0
②退職給与引当金繰入額	1,183	-216	-2,399	-5	
③不納欠損額	0	0	0	0	
④その他 ( )	0	0	0	0	
市民1人あたりの負担額 A/人口 (円)		98.96   427,501	89.04   429,317	69.21   433,060	83.68   435,121

成果実績	指標名	藤沢市きれいで住みよい環境づくり巡回指導員による注意指導・啓発件数	目標	5,000	単位	件									
	実績			3,477	単位	件	1,946	単位	件	1,451	単位	件	2,345	単位	件
	数値で表せない効果又は上記指標名の設定ができない理由														
実績1単位あたりの総費用 A/実績 (円)				12,167.10			19,643.37			20,656.79			15,527.51		

※1 事業費(支出済額)・・・令和元年度以前の事業費は、支出済額から非常勤報酬額(「②会計年度任用職員の報酬等」欄の数値)を除いた額

※2 常時勤務職員等の給与等・・・任用形態別の平均給与に人工数を乗じ算出

※3 会計年度任用職員の報酬等・・・令和元年度以前の数値は、非常勤職員報酬額を示すもの

※4 退職金相当額・・・年度内に発生した退職金総額を年度当初一般職員数で除し、事業に従事する一般職員数を乗じたもの

## 5. 事務事業を進めていく上での課題と課題解決の取組

(1) 令和2年度末時点の課題	平成28年度の路上喫煙禁止区域拡大に伴い、全駅を巡回しているが、現行の非常勤職員数では不十分な点もあり、市民から巡回要望を受けることが度々ある。その度に変則シフトとなり、非常勤職員の負担増となっている。
(2) 課題解決のための今後の取組	各地区の生活環境協議会とともに実施している条例啓発キャンペーンや路面シート・啓発看板の設置等の効果的な周知活動により、啓発活動を継続するとともに非常勤職員の負担軽減策を検討する。

## 6. 事務事業の評価と今後の方針

評価	苦情・要望が多く、課題となっていたはげの木広場喫煙所を6月15日に廃止するなど、喫煙所をとりまく環境の改善に取り組んだ。
今後の方針	事業の方向性
	現状維持 路上喫煙対策については、平成28年度に市内全駅周辺を禁止区域に指定したこともあり、市民からの要望を頂く中で、国の改正健康増進法の影響を注視しつつ、今後の指導状況等の推移を見守っていく。また、整備された喫煙所の清掃や修繕などの維持管理費を確保していく。藤沢駅南口の再開発に向けて、喫煙所の整備を検討していく。落書き対策については、平成27年度から本格的な取組(消去活動・予防活動・啓発活動)を行う中で、市内の落書き量が減少傾向にあるが、多発・再発箇所もあるため、東京2020オリンピック競技大会に向け、また、それ以降も国土交通省や神奈川県、地域団体等と協力し、引き続き消去活動・予防活動・啓発活動を行っていく。

## 7. 事務事業の執行にあたって参照する業務記述書

業務記述書No.	具体的業務の名称	業務見直しの視点等			
		新たな委託(一部含む)の可能性	業務効率改善の可能性	リスク影響度Ⅰ	リスク影響度Ⅱ
27	生活環境美化運動の推進及び普及啓発に関すること	有	有	3	3
29	環境美化条例に関すること	有	有	3	3

※リスク影響度Ⅰ・・・市民等外部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は対象者10%未満、レベル2は10%以上30%未満、レベル3は30%以上。

※リスク影響度Ⅱ・・・組織内部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は課内への影響、レベル2は部内への影響、レベル3は他部又は全庁への影響。

## 8. 部長確認欄

部名	環境部	氏名	福室 祐子	確認日	2021/8/6
----	-----	----	-------	-----	----------

事務事業名	生活環境団体等指導育成費										担当課	部課名	環境部環境総務課			
												新部課名				
予算科目コード	会計	01	款	05	項	01	目	03	細目	001	説明	01	課等の長	阿部 英一	電話	内3312

1. 事業概要

事業開始年度	不明	年度	終了(予定)年度	未定	年度	事業の性質	任意自治事務	
事業概要	市内13地区(14団体)の代表者により構成される「藤沢市生活環境連絡協議会」による自主的な地域清掃、啓発行事の開催等環境美化活動に対して、補助金交付等の支援を行うとともに、協働によるごみの減量・資源化及び環境美化をテーマとした市民大会、各種啓発キャンペーンに取り組む。							
対象	3. 団体	各地区生活環境協議会					14	地区
根拠法令等								
事業実施内容	1.地区生活環境協議会(14団体)の活動費に対する補助 2.藤沢市生活環境連絡協議会との協働によるごみ減量、資源化及び環境美化をテーマとした市民大会の開催(新型コロナウイルス感染拡大防止のため中止) 3.市内小・中学校の生徒への美化・リサイクル推進ポスターの募集及び入選作品の表彰 応募数 352点 入選作品数 24点							
事業実施手法(該当するもの全てにチェック)	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・指定管理 ( ) <input checked="" type="checkbox"/> 補助金・負担金 ( 補助金 : 各地区生活環境協議会 ) <input type="checkbox"/> その他 ( )							

2. 歳出支出済額及び財源内訳

歳出	R2年度 支出済額 2,407 千円	事業費節別内訳		
		費目	支出済額(千円)	主な事業内容
		報償費	109 千円	美化・リサイクル推進ポスター報償費
		需用費	54 千円	市民大会時使用物品、ポスター
		負担金補助及び交付金	2,244 千円	藤沢市生活環境連絡協議会補助金
財源内訳	R2年度 支出済額 2,407 千円	事業費節別財源内訳		
		費目	支出済額(千円)	
		分担金・負担金		
		使用料・手数料		
		国庫支出金		
		県支出金		
		その他(環境基金繰入金)	2,252 千円	
一般財源	155 千円			

3. 事務事業に関わる職員数(任用形態別)

	令和2年度
常時勤務職員※	0.20人工
短時間勤務職員(再任用・任期)	0.00人工
合計	0.20人工
※再任用・任期付(フルタイム勤務)を含み、会計年度(フルタイム勤務)を除く	
会計年度任用職員(配置数)	0.00人

4. コスト分析

年度		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度			
コスト 支出	行政費用 A	7,296	6,088	6,461	3,547			
	(1)現金を伴う支出 (千円)	7,422	6,443	6,458	4,152			
	事業費(支出済額)	2,588	2,588	2,571	2,407			
	償還金利息	0	0	0	0			
	人件費合計(①+②+③)	4,834	3,855	3,887	1,745			
	①常時勤務職員等の給与等	4,610	3,667	3,656	1,637			
	②会計年度任用職員の報酬等	0	0	0	0			
	③退職金相当額	224	188	231	108			
	(2)現金を伴わない支出 (千円)	-126	-355	3	-605			
	①減価償却費	0	0	0	0			
②退職給与引当金繰入額	-126	-355	3	-605				
③不納欠損額	0	0	0	0				
④その他( )	0	0	0	0				
市民1人あたりの負担額 A/人口(円)	17.07	427,501	14.18	429,317	14.92	433,060	8.15	435,121

成果実績	指標名	市民大会参加者	目標	500	単位	500	単位	500	単位	-	単位
			実績	233	単位	233	単位	222	単位	-	単位
	数値で表せない効果又は上記指標名の設定ができない理由		令和2年度市民大会が新型コロナウイルス感染拡大防止のため中止となったため。								
実績1 単位あたりの総費用 A/実績 (円)		31,313.30		26,128.76		29,103.60		-			

※1 事業費(支出済額)・・・令和元年度以前の事業費は、支出済額から非常勤報酬額(「②会計年度任用職員の報酬等」欄の数値)を除いた額  
 ※2 常時勤務職員等の給与等・・・任用形態別の平均給与に人工数を乗じ算出  
 ※3 会計年度任用職員の報酬等・・・令和元年度以前の数値は、非常勤職員報酬額を示すもの  
 ※4 退職金相当額・・・年度内に発生した退職金総額を年度当初一般職員数で除し、事業に従事する一般職員数を乗じたもの

### 5. 事務事業を進めていく上での課題と課題解決の取組

(1) 令和2年度末時点の課題	生活環境連絡協議会市民大会の参加者が少ない。
(2) 課題解決のための今後の取組	より集客の期待できるイベント内容の精査と各地区ごとに参加人員を要請することを検討する。

### 6. 事務事業の評価と今後の方針

評価	藤沢市生活環境連絡協議会の開催や地域清掃、啓発行事の開催等環境美化活動を行う市民団体（生活環境協議会）に対し、補助金交付等の支援を行うとともに、各種啓発キャンペーン（1回）に取り組んだ。市内の児童・生徒たちの社会学習の一環としてポスターを募集し、優秀作品を公開することにより、市民の環境美化・ごみ減量意識の高揚を図った。	
今後の方針	事業の方向性	現状維持
	市内13地区（14団体）でそれぞれ組織する市民団体（生活環境協議会）による自主的な地域清掃、啓発行事の開催等環境美化活動に対して、補助金交付等の支援を行うとともに、ごみの減量・資源化及び環境美化の啓発を目的とした市民大会や各種啓発キャンペーンを引き続き行っていく。小田急・江ノ電の江の島最寄り駅からオリンピック会場までのおもてなしクリーンキャンペーンの実施をはじめ、オリンピック・パラリンピックに向け、協議会として実施できることを検討する。また、市民の環境美化・ごみ減量意識の高揚を図るため、市内の児童・生徒たちの美化・リサイクル推進ポスター募集を引き続き行う。	

### 7. 事務事業の執行にあたって参照する業務記述書

業務記述書No.	具体的業務の名称	業務見直しの視点等			
		新たな委託（一部含む）の可能性	業務効率改善の可能性	リスク影響度Ⅰ	リスク影響度Ⅱ
25	生活環境団体の指導育成に関すること	無	有	3	3
28	美化リサイクル推進ポスター事業に関すること	有	有	1	

※リスク影響度Ⅰ・・・市民等外部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は対象者10%未満、レベル2は10%以上30%未満、レベル3は30%以上。  
 ※リスク影響度Ⅱ・・・組織内部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は課内への影響、レベル2は部内への影響、レベル3は他部又は全庁への影響。

### 8. 部長確認欄

部名	環境部	氏名	福室 祐子	確認日	2021/8/6
----	-----	----	-------	-----	----------

事務事業名	公衆便所管理費										担当課	部課名	環境部環境総務課				
												新部課名					
予算科目コード	会計	01	款	05	項	01	目	03	細目	002	説明	01	課等の長	阿部 英一	電話	内3313	

1. 事業概要

事業開始年度	不明	年度	終了(予定)年度	未定	年度	事業の性質	義務的自治事務			
事業概要	市内15カ所ある公衆便所等の維持管理及び清掃を行うことにより、利用者への快適な利用環境の確保と公衆衛生の向上を図る。									
対象	1. 個人	市民						435,121 人		
根拠法令等	条例(市) 廃棄物の処理及び清掃に関する法律、藤沢市公衆便所条例									
事業実施内容	公衆衛生を保つため、各公衆便所の日常清掃を1日1~3回、定期清掃年2回、排水管の高圧洗浄を年1回を実施した。維持管理として10か所の公衆便所の施設修繕を行った。									
事業実施手法 (該当するもの全てにチェック)	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・指定管理 (委託先: 藤沢建物環境管理協同組合, 公益財団法人藤沢市まちづくり協会) (委託等内容: 市内公衆便所の維持管理・日常清掃・定期清掃及び緊急対応) <input type="checkbox"/> 補助金・負担金 ( ) <input type="checkbox"/> その他 ( )									

2. 歳出支出済額及び財源内訳

歳出	R2年度 支出済額 30,677 千円	事業費節別内訳		
		費目	支出済額 (千円)	主な事業内容
		需用費	6,114 千円	消耗品・施設修繕・光熱水費(電気代・上下水道代)
		役務費	278 千円	手数料・傷害保険料・損害保険料
財源内訳	R2年度 支出済額 30,677 千円	事業費節別財源内訳		
		費目	支出済額 (千円)	
		分担金・負担金	1,472 千円	
		使用料・手数料		
		国庫支出金		
		県支出金		
その他 ( )				
一般財源	29,205 千円			

3. 事務事業に関わる職員数(任用形態別)

	令和2年度
常時勤務職員※	0.50 人工
短時間勤務職員(再任用・任期)	0.00 人工
合計	0.50 人工
※再任用・任期付(フルタイム勤務)を含み、会計年度(フルタイム勤務)を除く	
会計年度任用職員(配置数)	0.00 人

4. コスト分析

年度		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度			
コスト 支出	行政費用 A	0	48,046	37,736	35,039			
	(1)現金を伴う支出 (千円)	0	37,766	37,732	35,040			
	事業費(支出済額)		32,947	32,872	30,677			
	償還金利子		0	0	0			
	人件費合計(①+②+③)	0	4,819	4,860	4,363			
	①常時勤務職員等の給与等		4,584	4,571	4,092			
	②会計年度任用職員の報酬等		0	0	0			
	③退職金相当額		235	289	271			
	(2)現金を伴わない支出 (千円)	0	10,280	4	-1			
	①減価償却費		8,774	0	0			
	②退職給与引当金繰入額		1,506	4	-1			
	③不納欠損額		0	0	0			
④その他 ( )		0	0	0				
市民1人あたりの負担額 A/人口 (円)	0.00	427,501	111.91	429,317	87.14	433,060	80.53	435,121

成果実績	指標名	目標	-	単位	-	単位	-	単位	-	単位
		実績	-	単位	-	単位	-	単位	-	単位
	数値で表せない効果又は上記指標名の設定ができない理由		当事業は、公衆便所の適切な維持管理を行うことにより、利用者への快適な利用環境の確保と公衆衛生の向上を図るものであるが、成果指標を定めることが困難。							
実績1単位あたりの総費用 A/実績 (円)		-	-	-	-	-	-	-	-	-

※1 事業費(支出済額)・・・令和元年度以前の事業費は、支出済額から非常勤報酬額(「②会計年度任用職員の報酬等」欄の数値)を除いた額

※2 常時勤務職員等の給与等・・・任用形態別の平均給与に人工数を乗じ算出

※3 会計年度任用職員の報酬等・・・令和元年度以前の数値は、非常勤職員報酬額を示すもの

※4 退職金相当額・・・年度内に発生した退職金総額を年度当初一般職員数で除し、事業に従事する一般職員数を乗じたもの

## 5. 事務事業を進めていく上での課題と課題解決の取組

(1) 令和2年度末時点の課題	施設の老朽化による修繕件数が増加傾向である。また、便器の洋式化・バリアフリー化の遅れにより、快適な利用環境の確保が難しい。
(2) 課題解決のための今後の取組	長期的な施設の改修計画の立案及び実施、定期的な点検・清掃と不具合個所の早期発見にて対応していく。

## 6. 事務事業の評価と今後の方針

評価	老朽化した公衆便所が多く、経年劣化による機器の故障等も増加傾向にあるが、定期的な点検・清掃と不具合箇所の早期対応により施設の機能維持を図ることができた。	
今後の方針	事業の方向性	現状維持
	利用者が快適な環境で公衆便所を使用できるよう公衆衛生の向上を図るとともに、老朽化した施設については、改修を検討する。また、改修工事を行った公衆便所については、適切な維持管理を行い、綺麗で安心・安全なトイレの利用環境を維持していく。	

## 7. 事務事業の執行にあたって参照する業務記述書

業務記述書No.	具体的業務の名称	業務見直しの視点等			
		新たな委託(一部含む)の可能性	業務効率改善の可能性	リスク影響度Ⅰ	リスク影響度Ⅱ
32	公衆便所の維持管理及び建て替え計画に関すること	有	有	3	3
33	予算、決算に関すること	無	無		1

※リスク影響度Ⅰ・・・市民等外部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は対象者10%未満、レベル2は10%以上30%未満、レベル3は30%以上。

※リスク影響度Ⅱ・・・組織内部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は課内への影響、レベル2は部内への影響、レベル3は他部又は全庁への影響。

## 8. 部長確認欄

部名	環境部	氏名	福室 祐子	確認日	2021/8/6
----	-----	----	-------	-----	----------

事務事業名	公衆便所整備費										担当課	部課名	環境部環境総務課			
												新部課名				
予算科目コード	会計	01	款	05	項	01	目	03	細目	003	説明	01	課等の長	阿部 英一	電話	内3313

1. 事業概要

事業開始年度	平成 30 年度	終了(予定)年度	未定 年度	事業の性質	義務的自治事務		
事業概要	公衆便所の洋式化, 段差の解消等によるバリアフリー化, 給排水管・電気設備の更新等の改修を行うことにより, 利用者への快適な利用環境の確保と公衆衛生の向上を図る。						
対象	1. 個人	市民				435,121 人	
根拠法令等	法律等	廃棄物の処理及び清掃に関する法律, 藤沢市公衆便所条例					
事業実施内容	より多くの方に快適にご利用いただき, 省エネルギーに対応するため以下の改修工事を実施した。 <b>【トイレ部】</b> 和式便器の洋式化, 既存便器の更新。トイレ内段差をフラット化。床タイル貼り改修。トイレブース内に手すりを設置。各トイレブースの拡張。給排水管, 電気設備の更新。LEDの導入, 節水型便器の導入による省エネルギー化。内装の更新, 外壁の再塗装。チャイルドシートを設置。多機能トイレにベビーベッドを設置。 <b>【外構・共用部】</b> 案内板を更新。外装清掃。						
事業実施手法 (該当するもの全てにチェック)	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・指定管理 ( : ) <input type="checkbox"/> 補助金・負担金 ( : ) <input type="checkbox"/> その他 ( : )						

2. 歳出支出済額及び財源内訳

歳出	R2年度 支出済額 28,827 千円	事業費節別内訳		
		費目	支出済額 (千円)	主な事業内容
		需用費	15 千円	白焼き図面 A2
		工事請負費	28,812 千円	六会日大前駅東口公衆便所改修工事
財源内訳	R2年度 支出済額 28,827 千円	事業費節別財源内訳		
		費目	支出済額 (千円)	
		分担金・負担金		
		使用料・手数料		
		国庫支出金	27,000 千円	
		県支出金		
その他 ( )				
一般財源	1,827 千円			

3. 事務事業に関わる職員数(任用形態別)

	令和2年度
常時勤務職員※	0.50 人工
短時間勤務職員(再任用・任期)	0.00 人工
合計	0.50 人工
※再任用・任期付(フルタイム勤務)を含み, 会計年度(フルタイム勤務)を除く	
会計年度任用職員(配置数)	0.00 人

4. コスト分析

年度		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
コスト 支出	行政費用 A		62,420	48,905	34,699
	(1)現金を伴う支出 (千円)		60,914	48,901	33,190
	事業費(支出済額)		56,095	44,028	28,827
	償還金利息		0	13	0
	人件費合計(①+②+③)		4,819	4,860	4,363
	①常時勤務職員等の給与等		4,584	4,571	4,092
	②会計年度任用職員の報酬等		0	0	0
	③退職金相当額		235	289	271
	(2)現金を伴わない支出 (千円)		1,506	4	1,509
	①減価償却費		0	0	0
	②退職給与引当金繰入額		1,506	4	1,509
	③不納欠損額		0	0	0
	④その他 ( )		0	0	0
市民1人あたりの負担額 A/人口 (円)		145.39	429,317	112.93	433,060
				79.75	435,121

成果実績	指標名	目標	-	単位	-	単位	-	単位
		実績	-	単位	-	単位	-	単位
	数値で表せない効果又は上記指標名の設定ができない理由		当事業は、公衆便所の改修工事を行うことにより、利用者への快適な利用環境の確保と公衆衛生の向上を図るものであるが、成果指標を定めることが困難。					
実績1単位あたりの総費用 A/実績 (円)		-	-	-	-	-	-	-

※1 事業費(支出済額)・・・令和元年度以前の事業費は、支出済額から非常勤報酬額(「②会計年度任用職員の報酬等」欄の数値)を除いた額

※2 常時勤務職員等の給与等・・・任用形態別の平均給与に人工数を乗じ算出

※3 会計年度任用職員の報酬等・・・令和元年度以前の数値は、非常勤職員報酬額を示すもの

※4 退職金相当額・・・年度内に発生した退職金総額を年度当初一般職員数で除し、事業に従事する一般職員数を乗じたもの

## 5. 事務事業を進めていく上での課題と課題解決の取組

(1) 令和2年度末時点の課題	老朽化している公衆便所がある(辻堂駅西口公衆便所, 奥津宮公衆便所)。
(2) 課題解決のための今後の取組	予算状況を見て、老朽化している公衆便所の整備を順次、実施する。

## 6. 事務事業の評価と今後の方針

評価	当初想定の改修内容を年度内に実施することができた。	
今後の方針	事業の方向性	現状維持
	東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会以降も、県と情報共有を行い、藤沢市を来訪される方に快適なトイレの利用環境を提供できるよう、改修工事を実施していく。 また、その他の公衆便所においても、老朽化が進んでいる箇所を優先して順次改修工事を実施していく。(令和5年度以降に辻堂駅南口公衆便所の改修工事を予定。)	

## 7. 事務事業の執行にあたって参照する業務記述書

業務記述書No.	具体的業務の名称	業務見直しの視点等			
		新たな委託(一部含む)の可能性	業務効率改善の可能性	リスク影響度Ⅰ	リスク影響度Ⅱ
32	公衆便所の維持管理及び建て替え計画に関すること	有	有	3	3
33	予算, 決算に関すること	無	有		1

※リスク影響度Ⅰ・・・市民等外部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は対象者10%未満, レベル2は10%以上30%未満, レベル3は30%以上。

※リスク影響度Ⅱ・・・組織内部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は課内への影響, レベル2は部内への影響, レベル3は他部又は全庁への影響。

## 8. 部長確認欄

部名	環境部	氏名	福室 祐子	確認日	2021/8/6
----	-----	----	-------	-----	----------

事務事業名	一般清掃総務費										担当課	部課名	環境部環境総務課				
												新部課名					
予算科目コード	会計	01	款	05	項	02	目	01	細目	002	説明	01	課等の長	阿部 英一	電話	内3313	

1. 事業概要

事業開始年度	不明	年度	終了(予定)年度	未定	年度	事業の性質	義務的自治事務			
事業概要	廃棄物行政の円滑な運営及び運営に必要な調査等を行う。									
対象	1. 個人	市民							435,121	人
根拠法令等	法律等	廃棄物処理法, 自動車リサイクル法, PCB特別措置法								
事業実施内容	1.廃棄物行政の円滑な運営及び運営に必要な調査事務 2.一般廃棄物処理実施計画の策定(平成29年3月に改定。排出抑制目標:市民一人一日当たりのごみ排出量令和8年度までに895g/人・日まで削減) 3.一般廃棄物処理業の許可及び指導 4.全国,各市で構成する協議会への参加や廃棄物処理施設の技術管理者研修会等への参加による情報収集 5.自動車リサイクル法に基づく許可及び登録 6.高濃度PCB廃棄物(安定器)の処理 7.PCB拭き取り試験分析を実施									
事業実施手法 (該当するもの全てにチェック)	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施									
	<input checked="" type="checkbox"/> 委託・指定管理 (委託先: (収集運搬)株式会社エスアール(処分)中間貯蔵・環境安全事業株式会社(北海道JESCO処理事業所)) (委託等内容: 高濃度PCB廃棄物(安定器)の収集運搬及び処分)									
	<input checked="" type="checkbox"/> 補助金・負担金 (負担金: 全国都市清掃会議, 神奈川県都市清掃協議会, 日本環境衛生センター)									
	<input checked="" type="checkbox"/> その他 (役務費:株式会社アクアパルス)									

2. 歳出支出済額及び財源内訳

歳出	R2年度 支出済額 102,306 千円	事業費節別内訳		
		費目	支出済額(千円)	主な事業内容
		旅費及び需用費	170 千円	旅費(協議会出席), 消耗品(参考図書等)
		役務費	591 千円	PCB拭き取り試験分析手数料, 産業廃棄物処理作業等
		委託費	99,819 千円	高濃度PCB廃棄物(安定器)処分業務委託, 高濃度PCB廃棄物(安定器)収集運搬業務委託
		使用料及び賃借料	1,227 千円	自動車リサイクル法システム賃借料
		負担金補助及び交付金	499 千円	協議会・研修会参加負担金
財源内訳	R2年度 支出済額 102,306 千円	事業費節別財源内訳		
		費目	支出済額(千円)	
		分担金・負担金		
		使用料・手数料	336 千円	
		国庫支出金		
		県支出金		
その他( )				
一般財源	101,970 千円			

3. 事務事業に関わる職員数(任用形態別)

	令和2年度
常時勤務職員※	1.70人工
短時間勤務職員(再任用・任期)	0.00人工
合計	1.70人工
※再任用・任期付(フルタイム勤務)を含み,会計年度(フルタイム勤務)を除く	
会計年度任用職員(配置数)	0.00人

4. コスト分析

年度		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度						
コスト	支出	行政費用 A	23,038	24,511	42,816	115,922					
		(1)現金を伴う支出 (千円)	23,566	24,737	42,798	117,137					
		事業費(支出済額)	3,266	4,501	22,389	102,306					
		償還金利息	0	0	0	0					
		人件費合計(①+②+③)	20,300	20,236	20,409	14,831					
		①常時勤務職員等の給与等	19,360	19,251	19,196	13,911					
		②会計年度任用職員の報酬等	0	0	0	0					
		③退職金相当額	940	985	1,213	920					
		(2)現金を伴わない支出 (千円)	-528	-226	18	-1,215					
		①減価償却費	0	0	0	0					
		②退職給与引当金繰入額	-528	-226	18	-1,215					
		③不納欠損額	0	0	0	0					
		④その他( )	0	0	0	0					
		市民1人あたりの負担額 A/人口 (円)		53.89	427,501	57.09	429,317	98.87	433,060	266.41	435,121
成果実績	指標名	市民1人1日当たりのごみ排出量	目標	895	単位	895	単位	895	単位	895	単位
				g/人日	g/人日	g/人日	g/人日				
	実績	876	単位	865	単位	864	単位	836	単位		
		g/人日	g/人日	g/人日	g/人日						
数値で表せない効果又は上記指標名の設定ができない理由											
実績1単位あたりの総費用 A/実績 (円)		26,299.09	28,336.42	49,555.56	138,662.68						

- ※1 事業費(支出済額)・・・令和元年度以前の事業費は、支出済額から非常勤報酬額(「②会計年度任用職員の報酬等」欄の数値)を除いた額
- ※2 常時勤務職員等の給与等・・・任用形態別の平均給与に人工数を乗じ算出
- ※3 会計年度任用職員の報酬等・・・令和元年度以前の数値は、非常勤職員報酬額を示すもの
- ※4 退職金相当額・・・年度内に発生した退職金総額を年度当初一般職員数で除し、事業に従事する一般職員数を乗じたもの

5. 事務事業を進めていく上での課題と課題解決の取組

(1) 令和2年度末時点の課題	高濃度PCB廃棄物の計画的な処理 ごみ処理等の広域化
(2) 課題解決のための今後の取組	庁内の掘り起こし調査後についても、蛍光灯安定器に関する問い合わせがあるため、関係各課と調整しながら、計画的に高濃度PCB廃棄物の処理を実施していく。 藤沢市・茅ヶ崎市・寒川町等で構成する湘南東ブロックごみ処理広域化調整会議にて、湘南東ブロックごみ処理広域化実施計画を改定していく。

6. 事務事業の評価と今後の方針

評価	廃棄物行政による市民サービス強化のために、神奈川県都市清掃行政協議会等で県や国に要望等を行った。 清掃施設に必須となる技術管理資格者を増やすことで、安定的資格所持者設置を強化した。 高濃度PCB安定器について、計画どおり処理を行った。	
	事業の方向性	現状維持
今後の方針	廃棄物行政による市民サービスへの課題は多く、情報収集を行い市内で課題を検討していくとともに、神奈川県都市清掃行政協議会等で県や国に引き続き要望を行っていく必要がある。 清掃施設において、法律で設置が義務付けられている技術管理者に必要な資格保有者を一定数確保する必要がある。 PCB特別措置法により、公共施設から集めたPCB廃棄物の適正処分を計画に基づき引き続き行っていく。 湘南東ブロックごみ処理広域化調整会議にて湘南東ブロックごみ処理広域化実施計画の進行管理を行う。	

## 7. 事務事業の執行にあたって参照する業務記述書

業務記述書No.	具体的業務の名称	業務見直しの視点等			
		新たな委託（一部含む）の可能性	業務効率改善の可能性	リスク影響度Ⅰ	リスク影響度Ⅱ
4	全国都市清掃会議及び神奈川県都市清掃行政協議会に関する事	無	無	1	2
14	一般廃棄物処理基本計画の進行管理に関する事	無	無	1	3
20	自動車リサイクル法に関する事(解体業・破砕業)	無	無	1	1
21	自動車リサイクル法に関する事(引取業・フロン類回収業)	無	無	1	1
22	自動車リサイクル法システムの賃貸借に関する事	無	無	3	3
23	多量排出事業所及びその他事業系ごみの減量指導に関する事	無	無	1	1
35	一般廃棄物処分業の許可に関する事	無	無	1	
36	一般廃棄物収集運搬業の許可に関する事	無	無	1	
41	清掃事業の概要に関する事	無	無		3
42	PCB廃棄物の管理・保管に関する事	無	無		3

※リスク影響度Ⅰ・・・市民等外部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は対象者10%未満、レベル2は10%以上30%未満、レベル3は30%以上。  
 ※リスク影響度Ⅱ・・・組織内部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は課内への影響、レベル2は部内への影響、レベル3は他部又は全庁への影響。

## 8. 部長確認欄

部名	環境部	氏名	福室 祐子	確認日	2021/8/6
----	-----	----	-------	-----	----------

事務事業名	ごみ減量推進事業費										担当課	部課名	環境部環境総務課			
												新部課名				
予算科目コード	会計	01	款	05	項	02	目	01	細目	003	説明	01	課等の長	阿部 英一	電話	内3313

1. 事業概要

事業開始年度	平成 6 年度	終了(予定)年度	未定 年度	事業の性質	任意自治事務		
事業概要	ごみ処理システムの運営・管理及び市民・事業者への周知, ごみの減量・資源化のための啓発事業等を実施する。						
対象	1. 個人	市民				435,121 人	
根拠法令等	条例(市) 藤沢市廃棄物の減量化, 資源化及び適正処理等に関する条例						
事業実施内容	1.生ごみ処理器及び家庭用電動生ごみ処理機の購入費助成(件数:キューロ82台, コンポスト容器64台, 電動生ごみ処理機290台) 2.「ごみNEWS」等広報誌の作成及び配布 161,000部発行 3.藤沢市廃棄物減量等推進審議会 2回実施(内1回は書面開催) 4.事業者と連携したエコバッグ, マイボトルの推進(FUJISAWACITYマイバッグ及びマイボトルの販売・ウォーターサーバーの導入) 5.フードドライブの実施(11月開始, 428.5kg, 約115件)						
事業実施手法 (該当するもの全てにチェック)	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・指定管理 (委託先 : (株)湘南よみうり新聞社 ) (委託等内容 : ごみNEWS作成業務 ) <input checked="" type="checkbox"/> 補助金・負担金 (補助金 : 市民 ) <input type="checkbox"/> その他 ( )						

2. 歳出支出済額及び財源内訳

歳出	R2年度 支出済額 13,678 千円	事業費節別内訳		
		費目	支出済額 (千円)	主な事業内容
		報酬	271 千円	廃棄物減量等推進審議会委員報酬
		報償金	21 千円	報償金臨時分
		需用費	4,020 千円	生ごみ処理器購入助成等
財源内訳	R2年度 支出済額 13,678 千円	事業費節別財源内訳		
		費目	支出済額 (千円)	
		分担金・負担金		
		使用料・手数料	677 千円	
		国庫支出金		
県支出金				
その他 (環境基金繰入金)	11,671 千円			
一般財源	1,330 千円			

3. 事務事業に関わる職員数(任用形態別)

	令和2年度
常時勤務職員※	1.20人工
短時間勤務職員(再任用・任期)	0.00人工
合計	1.20人工
※再任用・任期付(フルタイム勤務)を含み,会計年度(フルタイム勤務)を除く	
会計年度任用職員(配置数)	0.00人

4. コスト分析

年度		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度			
コスト 支出	行政費用 A	16,894	17,729	18,528	24,746			
	(1)現金を伴う支出 (千円)	17,145	17,837	18,519	24,147			
	事業費(支出済額)	7,478	8,201	8,800	13,678			
	償還金利子	0	0	0	0			
	人件費合計(①+②+③)	9,667	9,636	9,719	10,469			
	①常時勤務職員等の給与等	9,219	9,167	9,141	9,820			
	②会計年度任用職員の報酬等	0	0	0	0			
	③退職金相当額	448	469	578	649			
	(2)現金を伴わない支出 (千円)	-251	-108	9	599			
	①減価償却費	0	0	0	0			
	②退職給与引当金繰入額	-251	-108	9	599			
	③不納欠損額	0	0	0	0			
	④その他 ( )	0	0	0	0			
市民1人あたりの負担額 A/人口 (円)	39.52	427,501	41.30	429,317	42.78	433,060	56.87	435,121

成果実績	指標名	生ごみ処理器及び家庭用電動生ごみ処理機購入費補助の合計件数	目標	300	単位	340	単位	317	単位	277	単位
			実績	188	単位	244	単位	269	単位	436	単位
	数値で表せない効果又は上記指標名の設定ができない理由										
実績1単位あたりの総費用 A/実績 (円)			89,861.70	72,659.84	68,877.32	56,756.88					

※1 事業費(支出済額)・・・令和元年度以前の事業費は、支出済額から非常勤報酬額(「②会計年度任用職員の報酬等」欄の数値)を除いた額  
 ※2 常時勤務職員等の給与等・・・任用形態別の平均給与に人工数を乗じ算出  
 ※3 会計年度任用職員の報酬等・・・令和元年度以前の数値は、非常勤職員報酬額を示すもの  
 ※4 退職金相当額・・・年度内に発生した退職金総額を年度当初一般職員数で除し、事業に従事する一般職員数を乗じたもの

### 5. 事務事業を進めていく上での課題と課題解決の取組

(1) 令和2年度末時点の課題	様々な報道により注目を浴びている、プラスチックごみの削減や食品ロスの削減に寄与する取組を継続して推進していく必要がある。
(2) 課題解決のための今後の取組	引き続き「ごみNEWS」を活用した周知をはじめ、各種イベント等を通じた啓発を進めていく。

### 6. 事務事業の評価と今後の方針

評価	「ごみNEWS」等広報誌の作成及び配布により、環境美化・廃棄物について広く周知を行った。特に令和2年11月から新たに実施したフードドライブに関することや海洋プラスチックごみ削減を推進することを目的に開始した、新たなペットボトル回収事業についての周知を行った。 廃棄物減量等推進審議会により「令和3年度藤沢市一般廃棄物処理実施計画の策定」等に対する審議を行った。	
今後の方針	事業の方向性	現状維持
令和2年度は、新型コロナウイルス感染症の流行により、在宅が増えたことで、生ごみ処理機の購入実績が伸びたが、今後についても引き続き購入者が増えるように広く周知し、あっせんを行う。 環境美化・廃棄物について広く周知を行うため、引き続き「ごみNEWS」等広報誌を積極的に活用する。 廃棄物減量等推進審議会により、本市の廃棄物の減量化、資源化及び適正処理に関する施策の重要事項等について審議を行う。 事業者と連携したプラスチックごみ削減につながる事業を実施する。 フードドライブを引き続き実施する。		

### 7. 事務事業の執行にあたって参照する業務記述書

業務記述書No.	具体的業務の名称	業務見直しの視点等			
		新たな委託(一部含む)の可能性	業務効率改善の可能性	リスク影響度Ⅰ	リスク影響度Ⅱ
17	廃棄物減量等推進審議会に関すること	無	無	1	
39	コンポスト容器配布事業及び家庭用電動生ごみ処理機助成に関すること	有	有	3	3
40	ごみNEWSに関すること	有	有	1	

※リスク影響度Ⅰ・・・市民等外部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は対象者10%未満、レベル2は10%以上30%未満、レベル3は30%以上。  
 ※リスク影響度Ⅱ・・・組織内部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は課内への影響、レベル2は部内への影響、レベル3は他部又は全庁への影響。

### 8. 部長確認欄

部名	環境部	氏名	福室 祐子	確認日	2021/8/6
----	-----	----	-------	-----	----------

事務事業名	環境基金積立金										担当課	部課名	環境部環境総務課			
												新部課名				
予算科目コード	会計	01	款	05	項	02	目	01	細目	004	説明	01	課等の長	阿部 英一	電話	3311

1. 事業概要

事業開始年度	平成 4 年度	終了(予定)年度	未定 年度	事業の性質	任意自治事務		
事業概要	「環境基金条例」の目的に沿った施策を展開するため、市民・団体からの寄附金と基金の運用から生じる収益金及び一般財源の積立を行う。						
対象	1. 個人	市民			435,121	人	
根拠法令等	条例(市)	環境基金条例					
事業実施内容	次に掲げるものを環境基金に積み立てた。 1 指定収集袋に係る廃棄物処理手数料の額を勘案して定める市の資金 642,135,600円 2 利子収入 16,286円 3 寄付金 6,079,462円						
事業実施手法 (該当するもの全てにチェック)	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・指定管理 ( : ) <input type="checkbox"/> 補助金・負担金 ( : ) <input type="checkbox"/> その他 ( : )						

2. 歳出支出済額及び財源内訳

歳出	R2年度 支出済額 648,232 千円	事業費節別内訳		
		費目	支出済額 (千円)	主な事業内容
		積立金	648,232 千円	環境基金への積み立て
財源内訳	R2年度 支出済額 648,232 千円	事業費節別財源内訳		
		費目	支出済額 (千円)	
		分担金・負担金		
		使用料・手数料		
		国庫支出金		
		県支出金		
その他 (利子収入・寄附金)	6,096 千円			
一般財源	642,136 千円			

3. 事務事業に関わる職員数(任用形態別)

	令和2年度
常時勤務職員※	0.50 人工
短時間勤務職員(再任用・任期)	0.00 人工
合計	0.50 人工
※再任用・任期付(フルタイム勤務)を含み、会計年度(フルタイム勤務)を除く	
会計年度任用職員(配置数)	0.00 人

4. コスト分析

年度		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度			
コスト 支出	行政費用 A	596,299	610,454	626,910	653,802			
	(1)現金を伴う支出 (千円)	596,324	610,465	626,909	652,595			
	事業費(支出済額)	595,357	609,501	625,937	648,232			
	償還金利子	0	0	0	0			
	人件費合計(①+②+③)	967	964	972	4,363			
	①常時勤務職員等の給与等	922	917	914	4,092			
	②会計年度任用職員の報酬等	0	0	0	0			
	③退職金相当額	45	47	58	271			
	(2)現金を伴わない支出 (千円)	-25	-11	1	1,207			
	①減価償却費	0	0	0	0			
	②退職給与引当金繰入額	-25	-11	1	1,207			
	③不納欠損額	0	0	0	0			
④その他 ( )	0	0	0	0				
市民1人あたりの負担額 A/人口 (円)	1394.85	427,501	1421.92	429,317	1447.63	433,060	1502.58	435,121

成果実績	指標名	目標	-	単位	-	単位	-	単位	-	単位
		実績	-	単位	-	単位	-	単位	-	単位
	数値で表せない効果又は上記指標名の設定ができない理由		本事業は、環境基金条例に基づき、市民・団体からの寄附金と基金運用から生じる収益金及び一般財源の積み立てを行うもので、成果指標を定めるのは難しいため。							
実績1単位あたりの総費用 A/実績 (円)		-		-		-		-		-

※1 事業費(支出済額)・・・令和元年度以前の事業費は、支出済額から非常勤報酬額(「②会計年度任用職員の報酬等」欄の数値)を除いた額  
 ※2 常時勤務職員等の給与等・・・任用形態別の平均給与に人工数を乗じ算出  
 ※3 会計年度任用職員の報酬等・・・令和元年度以前の数値は、非常勤職員報酬額を示すもの  
 ※4 退職金相当額・・・年度内に発生した退職金総額を年度当初一般職員数で除し、事業に従事する一般職員数を乗じたもの

### 5. 事務事業を進めていく上での課題と課題解決の取組

(1) 令和2年度末時点の課題	令和2年度は、環境基金から12事業に約709,453千円を財源充当し、年度末時点での基金残額は約71,233千円で、廃棄物処理施設の緊急的な修繕等に対応することが難しい。このことから、積立金の更なる財源確保や基金の適正運用などが求められる。
(2) 課題解決のための今後の取組	ホームページによる周知等を通じ、「ふるさと納税」等による財源確保を図るとともに、充当先・充当額の見直しを行う。

### 6. 事務事業の評価と今後の方針

評価	令和2年度は、指定収集袋に係る廃棄物処理手数料や「ふるさと納税」の増収により、積立額は前年度比で約22,295千円増加した。また、基金の処分額についても、廃棄物処理施設の修繕費等への財源充当により、全体で約112,082千円増加した。いずれも、「環境基金条例」の規定に基づき、適切に積み立て及び処分しており、良好な生活環境の確保並びにごみの減量化、資源化の促進が図られた。	
今後の方針	事業の方向性	現状維持
	「環境基金条例」の規定に基づき、効率的な管理と効果的な処分を行うため、更なる財源確保を図るとともに、引き続き、充当先・充当額の見直しを行う。	

### 7. 事務事業の執行にあたって参照する業務記述書

業務記述書No.	具体的業務の名称	業務見直しの視点等			
		新たな委託(一部含む)の可能性	業務効率改善の可能性	リスク影響度Ⅰ	リスク影響度Ⅱ
1	環境基金に関すること	無	無	1	1

※リスク影響度Ⅰ・・・市民等外部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は対象者10%未満、レベル2は10%以上30%未満、レベル3は30%以上。  
 ※リスク影響度Ⅱ・・・組織内部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は課内への影響、レベル2は部内への影響、レベル3は他部又は全庁への影響。

### 8. 部長確認欄

部名	環境部	氏名	福室 祐子	確認日	2021/8/6
----	-----	----	-------	-----	----------

事務事業名	廃棄物処理対策事業費										担当課	部課名	環境部環境総務課			
												新部課名				
予算科目コード	会計	01	款	05	項	02	目	02	細目	002	説明	06	課等の長	阿部 英一	電話	内3313

1. 事業概要

事業開始年度	不明	年度	終了(予定)年度	未定	年度	事業の性質	任意自治事務		
事業概要	循環型社会を構築していくための「3R(リデュース, リユース, リサイクル)」の方針に従い、焼却灰等を熔融スラグ化して資源化することで最終処分場への埋立量を減らし、延命化を図る。								
対象	1. 個人	市民						435,121	人
根拠法令等	法律等	廃棄物の処理及び清掃等に関する法律							
事業実施内容	北部環境事業所及び石名坂環境事業所から発生した焼却灰等(令和2年度実績10,381t)の全量を民間熔融処理業者で熔融処理を実施した。 また、焼却施設定期点検中に処理できない一般廃棄物を市外にて適正処理(搬出:令和2年度実績660t)及び資源化(熔融処理:令和2年度実績152t)を行った。								
事業実施手法 (該当するもの全てにチェック)	■ 直接実施								
	■ 委託・指定管理 (委託先:メルテック(株), (株)東亜環境コーポレーション, 中央電気工業(株), 中部リサイクル(株), 中電興産(株), 藤沢市資源循環協同組合) (委託等内容:市から排出した廃棄物の運搬, 焼却灰等の運搬, 焼却灰等を熔融処理)								
	■ 補助金・負担金 (負担金:鹿嶋市)								
	■ その他 (平塚市と協定を締結し, 焼却施設点検中に処理できない市から排出した廃棄物を焼却)								

2. 歳出支出済額及び財源内訳

歳出	R2年度 支出済額 561,661 千円	事業費節別内訳		主な事業内容			
		費目	支出済額(千円)				
		旅費	7千円		焼却灰等熔融処理業務委託にかかる現地確認		
		役務費	18,461千円		他市ごみ処理手数料		
		委託料	541,613千円		焼却灰等の搬出及び熔融処理		
財源内訳	R2年度 支出済額 561,661 千円	事業費節別財源内訳		3. 事務事業に関わる職員数(任用形態別)			
		費目	支出済額(千円)		令和2年度		
		分担金・負担金				常時勤務職員※	1.00人工
		使用料・手数料				短時間勤務職員(再任用・任期)	0.00人工
		国庫支出金				合計	1.00人工
県支出金		※再任用・任期付(フルタイム勤務)を含み,会計年度(フルタイム勤務)を除く					
その他(環境基金繰入金)	299,983千円	会計年度任用職員(配置数)		0.00人			
一般財源	261,678千円						

4. コスト分析

コスト 支出	年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度			
	行政費用 A	600,000	567,465	582,485	570,381			
	(1)現金を伴う支出 (千円)	600,251	567,573	582,476	570,385			
	事業費(支出済額)	590,584	557,937	572,757	561,661			
	償還金利息	0	0	0	0			
	人件費合計(①+②+③)	9,667	9,636	9,719	8,724			
	①常時勤務職員等の給与等	9,219	9,167	9,141	8,183			
	②会計年度任用職員の報酬等	0	0	0	0			
	③退職金相当額	448	469	578	541			
	(2)現金を伴わない支出 (千円)	-251	-108	9	-4			
	①減価償却費	0	0	0	0			
	②退職給与引当金繰入額	-251	-108	9	-4			
	③不納欠損額	0	0	0	0			
	④その他( )	0	0	0	0			
市民1人あたりの負担額 A/人口(円)	1403.51	427,501	1321.79	429,317	1345.04	433,060	1310.86	435,121

成果実績	指標名	焼却灰等溶融処理量	目標	-	単位	-	単位	-	単位	-	単位
			実績	11,080	単位	10,926	単位	10,932	単位	10,532	単位
	数値で表せない効果又は上記指標名の設定ができない理由										
実績1単位あたりの総費用 A/実績 (円)			54,151.62		51,937.12		53,282.56		54,156.95		

※1 事業費(支出済額)・・・令和元年度以前の事業費は、支出済額から非常勤報酬額(「②会計年度任用職員の報酬等」欄の数値)を除いた額

※2 常時勤務職員等の給与等・・・任用形態別の平均給与に人工数を乗じ算出

※3 会計年度任用職員の報酬等・・・令和元年度以前の数値は、非常勤職員報酬額を示すもの

※4 退職金相当額・・・年度内に発生した退職金総額を年度当初一般職員数で除し、事業に従事する一般職員数を乗じたもの

### 5. 事務事業を進めていく上での課題と課題解決の取組

(1) 令和2年度末時点の課題	女坂最終処分場の延命化やリスク分散のために必要な事業であるが、溶融処理費用が高額であることが課題となっている。
(2) 課題解決のための今後の取組	引き続き、廃棄物の減量化や分別を進めていく。

### 6. 事務事業の評価と今後の方針

評価	北部環境事業所及び石名坂環境事業所から発生した焼却灰等(令和2年度実績10,381t)の全量を民間溶融処理業者で溶融処理を実施し、最終処分場の延命化を行った。また、焼却施設定期点検中に処理できない一般廃棄物を市外(搬出:令和2年度実績660t)及び資源化(溶融処理:令和2年度実績152t)にて資源化し、適正処理を行った。	
今後の方針	事業の方向性	現状維持
	北部環境事業所及び石名坂環境事業所から発生した焼却灰等の全量について、引き続き民間溶融処理業者で溶融処理を実施し、資源化を行うことで、最終処分場の延命化を行う。また、焼却施設定期点検中に処理できない一般廃棄物を市外にて適正処理及び資源化を行う。	

### 7. 事務事業の執行にあたって参照する業務記述書

業務記述書No.	具体的業務の名称	業務見直しの視点等			
		新たな委託(一部含む)の可能性	業務効率改善の可能性	リスク影響度 I	リスク影響度 II
15	災害廃棄物処理計画に関すること	無	無	1	
47	溶融処理の委託・事前協議、現地確認等に関すること	無	無		2

※リスク影響度 I・・・市民等外部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は対象者10%未満、レベル2は10%以上30%未満、レベル3は30%以上。

※リスク影響度 II・・・組織内部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は課内への影響、レベル2は部内への影響、レベル3は他部又は全庁への影響。

### 8. 部長確認欄

部名	環境部	氏名	福室 祐子	確認日	2021/8/6
----	-----	----	-------	-----	----------

事務事業名	し尿収集関係費										担当課	部課名	環境部環境総務課			
												新部課名				
予算科目コード	会計	01	款	05	項	02	目	03	細目	001	説明	01	課等の長	阿部 英一	電話	内3313

1. 事業概要

事業開始年度	不明	年度	終了(予定)年度	未定	年度	事業の性質	義務的自治事務										
事業概要	市民負担を軽減するため、低額に定めたし尿くみ取り手数料でくみ取りを行う業者の運搬経費から手数料を引いた額を市が負担する。 また、生活保護世帯のくみ取り処理手数料を市が全額負担する。																
対象	1. 個人												くみ取り便槽使用世帯人員		約	1,130	人
根拠法令等																	
事業実施内容	1 し尿くみ取り業者の超過負担分に対する市負担金の拠出 2 生活保護世帯のし尿くみ取り手数料に対する負担金の拠出 3 くみ取り便槽使用世帯への防疫薬剤投入業務(夏期)																
事業実施手法 (該当するもの全てにチェック)	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・指定管理 (委託先 : 株式会社藤沢市興業公社 ) (委託等内容 : くみ取り便槽使用世帯防疫薬剤投入業務委託 ) <input checked="" type="checkbox"/> 補助金・負担金 (負担金 : 株式会社藤沢市興業公社 ) <input type="checkbox"/> その他 ( )																

2. 歳出支出済額及び財源内訳

歳出	R2年度 支出済額	事業費節別内訳		
		費目	支出済額 (千円)	主な事業内容
		委託料	439 千円	くみ取り便槽使用世帯薬剤投入業務
		負担金補助及び交付金	41,171 千円	し尿くみ取り負担金(生活保護世帯分含む)
	41,610 千円			
財源内訳	R2年度 支出済額	事業費節別財源内訳		
		費目	支出済額 (千円)	
		分担金・負担金		
		使用料・手数料		
		国庫支出金		
		県支出金		
		その他 ( )		
	41,610 千円	一般財源	41,610 千円	

3. 事務事業に関わる職員数(任用形態別)

	令和2年度
常時勤務職員※	0.20人工
短時間勤務職員(再任用・任期)	0.00人工
合計	0.20人工
※再任用・任期付(フルタイム勤務)を含み、会計年度(フルタイム勤務)を除く	
会計年度任用職員(配置数)	0.00人

4. コスト分析

年度		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度			
コスト 支出	行政費用 A	46,851	46,907	45,322	42,750			
	(1)現金を伴う支出 (千円)	46,952	46,950	45,319	43,355			
	事業費(支出済額)	43,085	43,095	41,432	41,610			
	償還金利息	0	0	0	0			
	人件費合計(①+②+③)	3,867	3,855	3,887	1,745			
	①常時勤務職員等の給与等	3,688	3,667	3,656	1,637			
	②会計年度任用職員の報酬等	0	0	0	0			
	③退職金相当額	179	188	231	108			
	(2)現金を伴わない支出 (千円)	-101	-43	3	-605			
	①減価償却費	0	0	0	0			
	②退職給与引当金繰入額	-101	-43	3	-605			
	③不納欠損額	0	0	0	0			
	④その他 ( )	0	0	0	0			
市民1人あたりの負担額 A/人口 (円)	109.59	427,501	109.26	429,317	104.66	433,060	98.25	435,121

成果実績	指標名	し尿くみ取り収集量	目標	-	単位	-	単位	-	単位	-	単位
			実績	2,389.7	単位	2,250.5	単位	2,302.7	単位	2,058.6	単位
	実績1		2,389.7	kl	2,250.5	kl	2,302.7	kl	2,058.6	kl	
数値で表せない効果又は上記指標名の設定ができない理由											
実績1 単位あたりの総費用 A/実績 (円)			19,605.39		20,842.92		19,682.11		20,766.54		

※1 事業費(支出済額)・・・令和元年度以前の事業費は、支出済額から非常勤報酬額(「②会計年度任用職員の報酬等」欄の数値)を除いた額

※2 常時勤務職員等の給与等・・・任用形態別の平均給与に人工数を乗じ算出

※3 会計年度任用職員の報酬等・・・令和元年度以前の数値は、非常勤職員報酬額を示すもの

※4 退職金相当額・・・年度内に発生した退職金総額を年度当初一般職員数で除し、事業に従事する一般職員数を乗じたもの

### 5. 事務事業を進めていく上での課題と課題解決の取組

(1) 令和2年度末時点の課題	台風や大雨時のくみ取り便槽の浸水被害により、汚水や汚泥が溢れるおそれがあるため、緊急的な清掃に対応できる体制を整える必要がある。
(2) 課題解決のための今後の取組	台風や大雨などの災害時に緊急的な対応ができるよう、十分な処理手数料を継続して確保していく。

### 6. 事務事業の評価と今後の方針

評価	くみ取り世帯と下水道普及地域世帯との利便性の格差を補い、全世帯に負担金を活用するとともに、生活保護世帯に対しては「藤沢市廃棄物の減量化、資源化及び適正処理等に関する条例」等の規定に基づいて生活保護世帯は全額負担を行い、負担の軽減を図った。また、夏期のくみ取り便槽の衛生上のために全世帯に防虫対策を講じ、公衆衛生の向上に努めた。	
今後の方針	事業の方向性	現状維持
	くみ取り世帯の下水道普及地域との利便性の格差を補い、経済的負担を軽減するため、全世帯に引き続き負担金の活用を行い、負担の軽減を図るとともに、生活保護世帯に対しては「藤沢市廃棄物の減量化、資源化及び適正処理等に関する条例」等の規定に基づいて引き続き全額負担を行っていく必要がある。 また、夏期の期間におけるくみ取り便槽の衛生上のために、全世帯を対象に引き続き防虫対策を講じていく。	

### 7. 事務事業の執行にあたって参照する業務記述書

業務記述書No.	具体的業務の名称	業務見直しの視点等			
		新たな委託(一部含む)の可能性	業務効率改善の可能性	リスク影響度Ⅰ	リスク影響度Ⅱ
18	し尿収集及び浄化槽清掃に関すること	無	無	1	3

※リスク影響度Ⅰ・・・市民等外部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は対象者10%未満、レベル2は10%以上30%未満、レベル3は30%以上。

※リスク影響度Ⅱ・・・組織内部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は課内への影響、レベル2は部内への影響、レベル3は他部又は全庁への影響。

### 8. 部長確認欄

部名	環境部	氏名	福室 祐子	確認日	2021/8/6
----	-----	----	-------	-----	----------

事務事業名	浄化槽清掃助成関係費										担当課	部課名	環境部環境総務課			
												新部課名				
予算科目コード	会計	01	款	05	項	02	目	03	細目	003	説明	01	課等の長	阿部 英一	電話	内3313

1. 事業概要

事業開始年度	昭和 63 年度	終了(予定)年度	未定 年度	事業の性質	任意自治事務		
事業概要	藤沢市浄化槽清掃助成に関する規程に基づき、浄化槽清掃費の一部を助成し、浄化槽設置管理者の負担を軽減する。						
対象	4. その他	市内下水道処理区域外で住居の用に供している建物に付帯する浄化槽			2,669	基	
根拠法令等	条例(市)	藤沢市浄化槽清掃費助成に関する規程					
事業実施内容	藤沢市浄化槽清掃助成に関する規程に基づき、浄化槽清掃費の一部を助成し、浄化槽設置管理者の負担を軽減する。(浄化槽清掃業者〔株〕藤沢市興業公社)が助成額を控除した金額を設置者に請求し、市は控除した額を補助金として清掃事業者に交付)						
事業実施手法 (該当するもの全てにチェック)	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・指定管理 ( : ) <input checked="" type="checkbox"/> 補助金・負担金 ( 補助金 : 株式会社藤沢市興業公社 ) <input type="checkbox"/> その他 ( : )						

2. 歳出支出済額及び財源内訳

歳出	R2年度 支出済額 10,005 千円	事業費節別内訳		
		費目	支出済額 (千円)	主な事業内容
		負担金補助及び交付金	10,005 千円	浄化槽清掃費助成
財源内訳	R2年度 支出済額 10,005 千円	事業費節別財源内訳		
		費目	支出済額 (千円)	
		分担金・負担金		
		使用料・手数料		
		国庫支出金		
		県支出金		
その他 ( )				
		一般財源	10,005 千円	

3. 事務事業に関わる職員数(任用形態別)

	令和2年度
常時勤務職員※	0.20人工
短時間勤務職員(再任用・任期)	0.00人工
合計	0.20人工
※再任用・任期付(フルタイム勤務)を含み、会計年度(フルタイム勤務)を除く	
会計年度任用職員(配置数)	0.00人

4. コスト分析

コスト 支出	年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度			
	行政費用 A	13,090	13,250	12,181	11,447			
	(1)現金を伴う支出 (千円)	13,191	13,293	12,480	11,750			
	事業費(支出済額)	9,324	9,438	9,565	10,005			
	償還金利息	0	0	0	0			
	人件費合計(①+②+③)	3,867	3,855	2,915	1,745			
	①常時勤務職員等の給与等	3,688	3,667	2,742	1,637			
	②会計年度任用職員の報酬等	0	0	0	0			
	③退職金相当額	179	188	173	108			
	(2)現金を伴わない支出 (千円)	-101	-43	-299	-303			
	①減価償却費	0	0	0	0			
	②退職給与引当金繰入額	-101	-43	-299	-303			
	③不納欠損額	0	0	0	0			
④その他 ( )	0	0	0	0				
市民1人あたりの負担額 A/人口 (円)	30.62	427,501	30.86	429,317	28.13	433,060	26.31	435,121

成果実績	指標名	浄化槽清掃実施数	目標	2,806	単位	2,800	単位	2,805	単位	2,669	単位	
			実績	2,641	回	2,659	回	2,669	回	2,753	回	
	数値で表せない効果又は上記指標名の設定ができない理由											
	実績1単位あたりの総費用 A/実績 (円)		4,956.46	4,983.08	4,563.88	4,158.01						

※1 事業費(支出済額)・・・令和元年度以前の事業費は、支出済額から非常勤報酬額(「②会計年度任用職員の報酬等」欄の数値)を除いた額

※2 常時勤務職員等の給与等・・・任用形態別の平均給与に人工数を乗じ算出

※3 会計年度任用職員の報酬等・・・令和元年度以前の数値は、非常勤職員報酬額を示すもの

※4 退職金相当額・・・年度内に発生した退職金総額を年度当初一般職員数で除し、事業に従事する一般職員数を乗じたもの

### 5. 事務事業を進めていく上での課題と課題解決の取組

(1) 令和2年度末時点の課題	台風や大雨時の浸水被害により、汚水や汚泥が溢れるおそれがあるため、緊急的な清掃に対応できる体制を整える必要がある。
(2) 課題解決のための今後の取組	台風や大雨などの災害時に緊急的な対応ができるよう、十分な処理手数料を継続して確保していく。

### 6. 事務事業の評価と今後の方針

評価	藤沢市浄化槽清掃費助成に関する規定に基づき、生活環境の保全、公衆衛生の向上のため、市内下水道処理区域外の住宅に附設された浄化槽を清掃した際の清掃料金の一部を助成した。	
今後の方針	事業の方向性	現状維持
	藤沢市浄化槽清掃費助成に関する規定に基づき、生活環境の保全、公衆衛生の向上のため、市内下水道処理区域外の住宅に附設された浄化槽を清掃した際の清掃料金の一部を引き続き助成していく。	

### 7. 事務事業の執行にあたって参照する業務記述書

業務記述書No.	具体的業務の名称	業務見直しの視点等			
		新たな委託(一部含む)の可能性	業務効率改善の可能性	リスク影響度Ⅰ	リスク影響度Ⅱ
18	し尿収集及び浄化槽清掃に関すること	無	無	1	3

※リスク影響度Ⅰ・・・市民等外部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は対象者10%未満, レベル2は10%以上30%未満, レベル3は30%以上。

※リスク影響度Ⅱ・・・組織内部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は課内への影響, レベル2は部内への影響, レベル3は他部又は全庁への影響。

### 8. 部長確認欄

部名	環境部	氏名	福室 祐子	確認日	2021/8/6
----	-----	----	-------	-----	----------